



AUVの社会実装に向けた 促進方策について

内閣府総合海洋政策推進事務局

AUVの実証事業に向けて

自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証調査事業（総合海洋政策推進事務局）

事業概要・目的

AUVは、今後の海域利用における省人化や海中の可視化に資する有望な技術であり、現在、産学官連携の下、その社会実装に向けた「AUV戦略」（海洋開発重点戦略の1ミッション）を作成しているところです。

一方、AUVは、国内での利用事例が少なく、潜在的な利用者にとっては、期待通りのデータが得られるか等の懸念がある上、試験的に利用するにもよう船や他の海域利用者との調整等にコストを要するため、参入障壁が高く、国内での利用が広がっていない状況です。

そこで、まずは政府が主導し、洋上風力発電や海洋安全保障、海洋環境保全等のAUV利用が期待できる現場で既存のAUV等を使用し実際に使用しデータを取得することで、AUV利用の具体的な効果を示すとともに、利用時に生じる課題を抽出し、制度環境整備や研究開発等につなげAUVの社会実装を加速します。



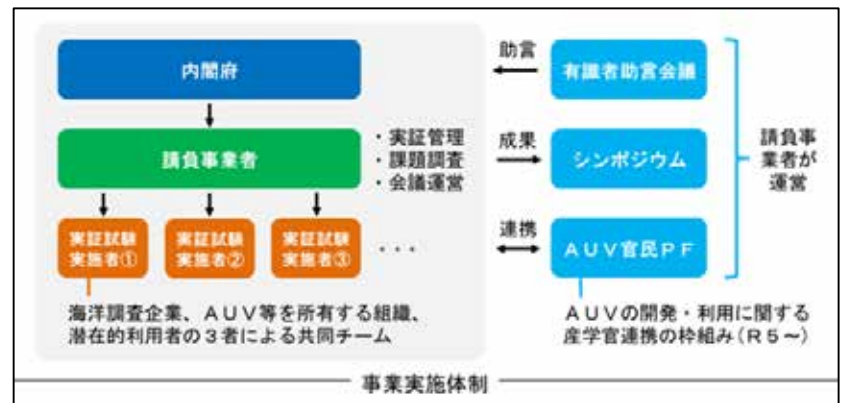
事業イメージ・具体例

AUV利用の実証試験

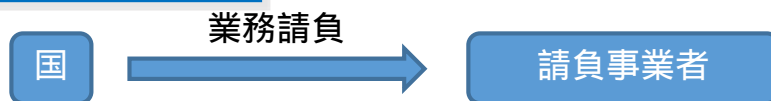
洋上風力発電、海洋安全保障、海洋環境保全等の現場で3件程度のAUV利用の実証試験を実施します。

AUV利用の課題調査

実証試験を踏まえ、AUV利用の課題を抽出し、制度環境の整備、共通基盤の構築、人材育成・確保、データ共有・管理等の具体策を検討します。



資金の流れ



期待される効果

AUV利用の具体的な効果や課題の解決策を示すことで、潜在的な利用者の参入障壁が下がり、官民での自主的な開発・利用が促進されることが期待されます。

今後の方向性

- 想定されるAUV利用の現場（洋上風力発電、海洋安全保障、海洋環境保全等）で、既存のAUV等を実際に使用してデータを取得し、利用の効果を具体的に示す。
- AUVの社会実装を阻む様々な課題（喪失リスク、海域調整、データの処理・解析のための人材不足、運用コスト等）を明確にし、関係者ととともに解決に向けて検討していく。
- AUVの実証事業を通じて制度環境の整備、共通基盤の構築、人材育成・確保、海外展開支援、スタートアップ支援、データ共有・管理等の具体化に繋げる。
- さらに、実証による経験や課題は、次のステップの検討にも大きく貢献するものであり、実利用に資する研究開発を促進する。
- 今後、9月に予定されているAUV官民プラットフォーム第3回利用部会・技術部会、10月に予定されている第3回全体会議を通して、利用促進策についても議論を深めていく（官民PF結果については第5回PTで報告）。